

## Ⅱ 一般会計の状況

### 1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度			平成30年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
県 税	826,488		826,488	809,241	102.1
地方譲与税	96,630		96,630	90,225	107.1
地方特例交付金	8,002		8,002	2,600	307.8
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[278,000]		[278,000]	[280,000]	[99.3]
地方交付税	175,000		175,000	161,000	108.7
普通交付税	174,000		174,000	160,000	108.8
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
<b>国庫支出金 ①</b>	165,750	<b>206</b>	165,956	164,468	100.9
繰入金	34,260	▲54	34,206	41,061	83.3
<b>繰越金 ②</b>		<b>7,908</b>	7,908	6,838	115.6
諸収入	226,161		226,161	223,743	101.1
<b>県債 ③</b>	188,538	<b>649</b>	189,187	198,204	95.5
建設地方債	85,538	649	86,187	79,204	108.8
臨時財政対策債等	103,000		103,000	119,000	86.6
その他	40,204	195	40,399	39,834	101.4
<b>合 計</b>	1,761,033	<b>8,904</b>	1,769,937	1,737,214	101.9

[補正額の概要]

- ①**国庫支出金**については、街路整備事業などについて、国庫補助を活用し事業費を増額したことから、約2億円の増額となっています。
  
- ②**繰越金**については、平成30年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約79億円を計上しています。
  
- ③**県債**については、交通安全施設整備事業や街路整備事業などを増額したことから、約6億5千万円の増額となっています。

## 2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
<b>人 件 費 ①</b>	532,885	<b>▲ 224</b>	532,661	536,664	99.3
知事部局	66,447	<b>▲ 30</b>	66,417	65,202	101.9
教育庁	344,670	<b>▲ 1,482</b>	343,188	346,808	99.0
警察本部	121,768	1,288	123,056	124,654	98.7
物 件 費	36,202	186	36,388	34,927	104.2
社会保障費	297,164		297,164	280,897	105.8
<b>投資的経費 ②</b>	169,975	<b>1,362</b>	171,337	162,093	105.7
普通建設	156,428	1,349	157,777	143,589	109.9
補助	79,693	751	80,444	79,088	101.7
単独	76,735	598	77,333	64,501	119.9
受託		13	13		皆増
災害	1,905		1,905	1,905	100.0
直轄	11,642		11,642	16,599	70.1
その他消費的経費	493,996	60	494,056	488,449	101.1
補助金・負担金・交付金	251,652	35	251,687	248,169	101.4
委託料	32,906	<b>▲ 4</b>	32,902	30,845	106.7
貸付金	191,703		191,703	191,664	100.0
その他	17,735	29	17,764	17,771	100.0
公 債 費	216,700		216,700	213,697	101.4
<b>積 立 金 ③</b>	3,800	<b>3,500</b>	7,300	6,519	112.0
<b>繰 出 金 ④</b>	5,314	<b>4,000</b>	9,314	8,991	103.6
その他	4,997	20	5,017	4,977	100.8
<b>合 計</b>	1,761,033	<b>8,904</b>	1,769,937	1,737,214	101.9

## [補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算し、所要額を精査したところ、約2億2千万円の減額となりました。
  
- ②**投資的経費**については、補助事業で、街路整備事業などを増額するほか、単独事業では、交通安全施設整備事業や道路調査事業などを増額することから、合わせて約13億6千万円の増となっています。
  
- ③**積立金**については、県有施設の老朽化対策に係る後年度負担の軽減・平準化のため、県有施設長寿命化等推進基金に積み立てることから、35億円の増額となっています。
  
- ④**繰出金**については、将来の財政需要に備えて財政調整基金に積立を行うため、40億円の増額となっています。